



東京都議会の第1回定例会で都議会公明党は、防災・減災対策や中小企業支援、雇用対策、福祉・医療の充実などを訴えました。都議会公明党の代表質問(2月26日)・予算特別委員会質問(3月14日)の要旨を紹介します

防災、中小企業支援など前進

防災・減災

木密地域の解消へ

容積移転の活用で民間資本の参入促進

火災被害の危険性が高い木造住宅密集地域の解消に向け、民間資本の参入を促すため、同一地域内で容積を他の敷地に移転する制度などを活用して、土地の統合や建物の共同化を進めるなど、土地の高度利用を図ります。



耐震化対策

緊急輸送道路沿道建築物

改修・建て替えに向けて相談体制を強化

沿道建築物の改修・建て替えで課題を抱える所有者に対して、不動産や融資に関する相談窓口を1月に設置し、25年度からは弁護士や税理士の派遣も始めます。さらに、窓口の紹介や相談会の開催などにも取り組みます。

下水道管

駅や官公庁など1000カ所へと対象拡大

震災時のトイレ機能確保に向け、都は、帰宅困難者が滞留するターミナル駅や災害復旧の拠点となる官公庁施設など、約1000カ所へと下水道管耐震化の対象を広げます。また、液状化の危険性が高い地域のマンホール浮上抑制対策も対象を拡大し、下水道管の耐震化と併せて2019年度までの完了をめざします。

学校の非構造部材

公立小・中や私立への補助制度を充実

子どもの安全を守るため、都は25年度、公立小・中学校での非構造部材の耐震化について、区市町村負担分の6分の1を全額補助し、私立学校に対しては、国と都を合わせて費用の3分の2を補助する新制度を創設します。

被災地支援

現地の声踏まえ息の長い取り組みを継続

日本の心臓部である東京が、東日本大震災の被災地を全力で支援することが重要です。都は今後も、現地の要望を的確に捉え、被災地応援ツアーや特産品販売、スポーツ・文化交流など多分野で長期的な支援を継続します。



防災・減災、成長産業支援、医療・福祉などの充実を

成長産業支援

スマートエネルギー都市推進事業

集合住宅への補助適用で経済効果高めよ

エネルギー利用の効率化を推進する機器への、新たな補助制度について、経済波及効果を高めるため、戸建て住宅に加えて、都内住宅の約7割を占める集合住宅にも制度を適用し、各戸への燃料電池導入などを支援します。

住宅用太陽光発電

新たな普及策とキャラクターを作成

住宅屋根への太陽光発電の導入をさらに進めるため、金融機関の公募・選定を開始し、低利のローンで設置できる仕組みをつくります。また、相談窓口の開設や、キャラクター「屋根ちから」による情報発信も実施します。



中小企業対策

新制度「特別借換融資」を3月から開始

3月末の金融円滑化法終了を受けて、複数の保証付融資を一本化して返済期間を延長し、中小企業の月々の返済負担を軽減する「特別借換融資」を、3月から開始するとともに、小規模企業には保証料の半分の補助をします。



専門家派遣の拡充で経営改善を後押し

円滑化法終了に伴い、経営改善計画の策定や実施に取り組む企業への支援を強化するため、都は専門家派遣事業の派遣回数を、新たに600回分設けます。さらに、資金繰りが逼迫した企業には、無料での派遣も実施します。



若者の就職支援

正規雇用につなげる緊急事業の定員拡大

これまで都は、派遣終了後に事業主と労働者の合意で直接雇用に移行する「紹介予定派遣制度」を活用し、未就職卒業生や非正規雇用歴のある若者の正規雇用化を支援してきましたが、25年度は定員枠を大幅に拡大します。

民間サイトを活用して求人情報を発信

若者の多くが民間の就職情報サイトを活用しているため、25年度から新たに、民間サイトを活用して都内中小企業の求人情報を発信します。さらに、合同企業説明会を開催し、企業と若者が直接交流する場も設けます。